

3.10 研究推進部門

部門長 安井哲也

部門概要

(1) 機構の研究活動等の総合的な支援

研究推進部門(平成18年4月設置)は、NICT全体の研究支援を専門に行う組織として、研究成果が社会貢献及び我が国の国際的競争力強化に役立つよう、組織的な対外窓口や研究活動の周知的・支援的な業務を集約して専門的に支援する体制となっている。また、研究推進部門の業務はこれら取りまとめとともに、産学官連携の総合窓口として機能し、産学官と一体となった研究活動や標準化活動、産業界への技術移転などの面において円滑な連携に努めている。

(2) グループ構成

部門の業務は次のグループ構成により実施している。

- ① 成果発展推進グループ：産学連携窓口、共同研究や受託研究の窓口・とりまとめ、外部競争的資金の獲得支援、研究成果のとりまとめ、委託研究など
- ② 知財推進グループ：知財戦略、業務発明認定、特許出願、知財権獲得、技術移転、無線局管理など
- ③ 国際推進グループ：国際戦略、研究開発の国際連携支援、海外研究機関との研究協力・研究者交流、海外情報収集、海外組織運営など
- ④ 標準化推進グループ：標準化活動の動向調査、標準化活動の支援、標準化活動の人材育成など

これら各グループではNICTが自ら行う研究開発や成果の社会展開を支援するとともに、各研究センター推進室とも連携した体制で、NICTの研究開発全体の取りまとめを行いつつ、部門内各組織及び研究現場のコンプライアンス向上を考慮して研究現場の支援を行っている。

なお、海外組織として北米(ワシントン事務所)、欧州(パリ事務所)、東南アジア(バンコク郊外のアジア研究連携センター)に活動拠点をもち、グローバルに活動するNICT全体の国際窓口として機能している。各拠点においてはそれぞれの地域の研究機関との連携や情報発信、調査などを行っている。また、海外研究拠点としてバンコク市郊外にタイ自然言語ラボラトリーを、またシンガポールに無線通信ラボラトリーを持っており、これらは、それぞれ知識創成コミュニケーション研究センター及び新世代ワイヤレス研究センターの研究分野の中で、海外で効果的・効率的に進めるべきテーマについて研究を行っている。

(3) 経営に直結する情報

このような統一的な支援専門組織において取りまとめた情報は、経営判断に直結する重要なデータにもなっていることから、担当別に分散していた情報を効率よく経営に活用することで戦略的な対応が可能となるよう、新成果管理公開システムの構築を進めるなど情報提供機能の拡充を行った。

主な記事

(1) 順調な研究成果の創出

平成20年度は中期計画の3年目に当たる年度で、研究成果が順調に出ている。論文発表も毎年度伸びている。また、IEEEを中心とした国際標準化活動が佳境を迎えており、国際会議への提案件数も、倍増を示した前年をさらに上回り226件となった。

(2) 産学連携・国際連携の進展

研究交流や共同研究を通じて産学連携や国際連携が進展している。

機関間での協定等については、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所との包括的協力協定を締結したほか、海外研究機関や大学との協力協定、東京電機大学との連携大学院協定を締結した。

研究人材では、国内外から、招へい専門員、特別研究員、研修員を受け入れ、特に協力協定を交わした欧州及びアジアの研究機関からはインターン研修員を6名受入れた。全体として研修員の受入数が伸びており、大学の若手研究人材のNICT研究への参画意欲が高まっていると見られる。

平成20年度に新規に開始した国際交流プログラム(国際研究集会助成、海外研究者招へい)を円滑に開始した。

(3) シンポジウム等の開催によるNICTの研究活動の周知

シンポジウム等でNICTの研究活動について周知を行い、理解を深めていただくとともに、交流を開始するきっかけとしている。内閣府等と共催による産学官連携推進会議、米国、EU、中国等との国際シンポジウムを実施した。